

建築金物

需要面で大きな影響を与える建築着工は、平成 16(2004)年に入り、それまでの減少傾向から増加傾向に転じたものの、受注金額は横ばいか若干の減少傾向が続いている企業が多い。また、材料価格上昇などが収益面に与える影響も大きくなっている。

こうした厳しい状況のもと、高齢者対応製品や防犯機能を強化した製品の展開、物流施設の整備により、収益の確保を図っている。また、指紋認証システム技術の導入などにより、今後の収益拡大を図ろうとする動きも出ている。

業界の概要

建築金物は、建築物及びその付属物に使用される金物の総称である。品目としては、錠前(ドアロック)、蝶番(丁番)、ドアクローザー(ドアチェック)、フロアヒンジなどの建具金物やレールなどの窓用金物、手すりなどが典型である。広義としてはインテリア金物など様々な品目が含まれる。

建築金物の需要は、住宅やビルなどの建築着工により大きく影響を受けている。ただし、建築金物は施工の最終段階で取り付けられる製品が多く、受注動向は建築着工から半年程度遅れるといわれている。

建築金物メーカーは自社ブランドを持っており、プレス加工、切削、組立などの生産工程を自社内で行い、メッキなどの工程では外注を利用する企業が多い。また、錠前、蝶番など、特定製品群の生産に特化している企業もある。

販路は、代理店や特約店といった卸売業者に販売し、そこから建築業者や住宅メーカー、サッシメーカーに納入するというのが一般的である。しかし、近年は、卸売業者を經由せず、直接メーカーなどに販売する割合が高まっている。また、品揃え強化のため、他社製品をそのまま、もしくは、自社製品と組み合わせて販売するという同業者間取引も行われている。

大阪の地位

平成 14(2002)年における大阪府内の事業所数は、「錠、かぎ」が 33、「建築用金物」が 242 である。製造品出荷額はそれぞれ 110 億円、530 億円で、あわせて 640 億円である。

全国に占めるシェアは、事業所数では、「錠、かぎ」が 17.1%(全国第 1 位)、「建築用金物」が 26.9%(全国第 1 位)で、製造品出荷額では、それぞれ 14.9%(三重県に次いで全国第 2 位)、28.6%(全国第 1 位)である(経済産業省『平成 14 年工業統計表(品目編)』、従業員 4 人以上)。「錠、かぎ」と「建築用金物」の製造品出荷額の合計では全国シェア 24.7%(全国第 1 位)となっている。

府内における集積地は、大阪市生野区、平野区、東住吉区などの大阪市内の南東部から東大阪市、八尾市にかけての一带である。

受注金額は横ばいから微減のところが多い

建築着工は、12(2000)年には住宅減税の効果などで増加に転じたものの、その後は減少傾向であった。ただ、16(2004)年に入り、全建築物の着工床面積や新設住宅着工件数は増加傾向に転じている。

しかし、こうした動きが反映されてくるとの期待のあった 16(2004)年後半においても、受注金額の増加にはつなげていない企業が多い。

この要因をみると、受注数量ではほぼ横ばいで推移しているものの、コストダウン要請などによって既存製品の単価は低下傾向が続いている企業が多いことが挙げられる。製品の単価低下に対して、多くの企業では高齢化社会という視点からのバリアフリー対応の新製品や防犯意識の高まりに対応した防犯機能を高めた新製品などを投入し、受注金額の下支えに努めている。

このなかで、増収という企業も一部にみられる。これらの企業では、部品の組み合わせやサイズの調整など顧客の要望にきめ細かく対応したことや、物流施設を整備して、より短納期での出荷ができる体制にしたことなどが増収につながっており、顧客対応に力を入れたことが共通の要因となっている。

輸出入は少ない

輸出している企業は少なく、また、輸出していても、その比率は10%以下という企業が多い。輸出している企業においては、輸出先市場における模造品が問題となっており、製品への特別なシールの添付などの対応策を講じた企業もある。また、今年度に先行投資として中国に販売拠点を設けた企業があるなど、海外市場をにらんだ動きもみられる。

輸入については、海外製品との競合などはみられない。また、一部には国内市場向けの汎用品を海外で生産する動きもみられるが、海外に生産拠点を持つ企業の多くは進出先や第三国市場向け製品の生産が中心となっている。

多品種少量で高品質の製品を要求し、かつ、短納期対応を求めるという特性が国内市場にあり、大量生産中心で納期までに時間のかかる海外生産品は顧客に受け入れられにくいためである。

原料価格の高騰などを受け収益は悪化

16(2004)年に入ってから、ステンレスや鋼材をはじめ各種材料調達において、相次ぐ値上げを受け入れなければならない状況が続いている。

また、卸売業者や住宅メーカーなどの販売先では、在庫を最小限しか保有せず、短納期、かつ、小口の納品を求める動きが強まっている。これへの対応として、建築金物メーカーで在庫を持つようになってきている。このため、完成品や仕掛品の在庫負担や小口発送に伴う運送費用が大きくなっており、収益悪化に拍車をかけている。

これに対して、材料価格の上昇や経費の増加分を製品価格に転嫁することは難しく、また、製造工程の合理化などによる経費削減の余地は少なくなっていることから、収益が悪化した企業が多い。

一方で、顧客対応力を増強した結果、増収増益という企業もある。

物流面などで設備投資に動き

設備投資は更新投資程度という状況であるが、一部には、既に述べたように納期短縮を目的とした物流拠点増設などの動きがある。

こうした動きが増収増益につながっていることから、投資余力の差が収益力の差につながり、さらに投資余力の差にもなるという好循環となっている企業とそうでない企業との間で、二極化が進んでいる。

雇用は横ばい

従業者数は、数年前までは減少傾向にあったが、その後は横ばいで推移している企業が多い。また、全社の従業者数は変えないものの、開発部門の従業者数は増加させるなど、

重点部門の拡充を図っている企業が多い。

新しい技術を製品に取り込む動き

企業の新製品開発をみると、先に述べた高齢者対応、防犯機能強化をはじめ、施工性の向上（取り付けやすさ、調整の容易性、取り付け間違いの防止など）などの利便性向上に視点を置いた既存製品の改良が中心となっている。

そうしたなかで、納入先メーカーや有力販売店などと連携して、独自製品、技術の研究開発に力を入れ、特許等の知的財産権を取得、活用する動きも出ている。こうした企業では、特許を持つことで価格競争を回避し、更なる開発資金を利益から得ることで、より競争上優位な立場を確保しようとしている。

また、デザイン面の強化を製品差別化の重点として取り組む企業もある一方、生産設備の制約などから斬新なデザインの導入は難しいとする企業もあるなど、デザイン面からの新製品開発への対応状況は企業により異なっている。

錠前では、カード式施錠などの電子化に取り組み、近年では、指紋認証技術を用いた製品を開発している企業が見られる。指紋認証技術導入には、海外の技術開発型ベンチャー企業や大手電機メーカーといった異業種と連携しての取組が見られる。こうした連携を行う場合には、社内にもある程度の技術の蓄積が必要であり、こうした努力の結果、製品開発に必要とされる技術の幅が広がってきている。

今後の見通し

現状では、建築着工の大幅な増加による受注拡大は期待しにくいという企業が多い。こうした企業のなかには、高齢化社会の進展に伴う、高齢者の安全の確保や居住者全員の生活しやすさを目的としたリフォーム市場に力を入れている企業もある。また、これまで自社では取り扱っていなかった建築金物製品を自社生産により販売しようとする動きもあり、これまで製品群ごとに特化していた業界にも変化の兆しが見られる。

今後、高齢者対応や防犯機能強化などこれまでの新製品開発の視点のなかで、いかに特徴のある製品づくりをしていくか、また、指紋認証などの新たな技術をどのように自社製品に取り込んでいくか、開発力や技術力がより一層重要になってきている。

（担当：研究員 竹原 康幸）

図表1 建築金物の出荷額(大阪府)

	錠、かぎ (百万円)	建築用金物 (百万円)	合計 (百万円)	伸び率 (%)	全国シェア (%)
平成10(1998)年	11,000	62,517	73,517	-16.6	27.3
11(1999)年	10,793	53,857	64,650	-12.1	24.5
12(2000)年	10,463	55,571	66,034	2.1	24.4
13(2001)年	11,225	57,513	68,738	4.1	24.3
14(2002)年	11,040	52,979	64,019	-6.9	24.7

資料:経済産業省『平成14年工業統計表(品目編)』

(注)従業者4人以上の事業所。

図表2 建築着工の推移(全国)

	全建築物		新設住宅	
	床面積 (千 m^2)	伸び率 (%)	戸数 (戸)	伸び率 (%)
平成10(1998)年	195,997	-14.0	1,198,295	-13.0
11(1999)年	194,277	-0.9	1,214,601	1.4
12(2000)年	202,111	4.0	1,229,843	1.3
13(2001)年	181,093	-10.4	1,173,858	-4.6
14(2002)年	172,315	-4.8	1,151,016	-1.9
15(2003)年	173,100	0.5	1,160,083	0.8
16(2004)年1~10月	153,789	6.1	991,639	3.2

資料:国土交通省『建築統計月報』